

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼務経営企画室長

(氏名) 為崎 靖夫

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 0288-26-3930

平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	36,706	△3.8	1,158	19.4	1,070	7.3	659	40.9
23年12月期	38,172	4.8	970	43.3	997	60.7	467	45.1

(注) 包括利益 24年12月期 1,115百万円 (147.9%) 23年12月期 450百万円 (490.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	246.77	—	22.2	5.2	3.2
23年12月期	173.41	—	20.6	4.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	20,039	3,482	17.4	1,314.93
23年12月期	21,456	2,563	11.5	912.13

(参考) 自己資本 24年12月期 3,482百万円 23年12月期 2,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,816	△341	△1,070	3,315
23年12月期	946	△1,413	447	1,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	45	9.8	1.8
24年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	58	8.9	1.7
25年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.2	

(注) 24年12月期期末配当内訳 普通配当17円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△18.3	160	△82.8	110	△87.4	70	△87.1	26.43
通期	34,200	△6.8	440	△62.0	340	△68.2	250	△62.1	94.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	2,700,000 株	23年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	51,790 株	23年12月期	5,520 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	2,671,328 株	23年12月期	2,697,855 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期	17,800	△5.5	518	△40.0	500	△37.7	233	△45.6
23年12月期	18,828	△2.2	863	62.8	803	87.6	428	107.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	87.26	—
23年12月期	158.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年12月期	14,318	3,501	24.5	1,322.09
23年12月期	15,283	3,343	21.9	1,240.78

(参考) 自己資本 24年12月期 3,501百万円 23年12月期 3,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 来期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
会計方針の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、上半期においては欧州金融危機を中心とする経済問題がクローズアップされ日本を含む各国はその対応に追われる状況でありました。下半期は一転して日中領土問題、米国では大統領選挙と債務問題における政治的争いという政治リスクの顕現によって一時的に経済面でも混乱が生じましたが、欧州金融危機の沈静化、米国経済の回復、中国を中心とする新興国景気回復の兆しによって経済リスクの低下が見られました。

一方、日本では年末の政権交代と新政権に対する期待の表われとしての株高・円安が示現し、ようやく明るい兆しが出てきました。

このような経営環境下、当連結会計年度における経営成績は下記の通りとなりました。

日本においては、社会生活機器用は上半期好調な受注に支えられて増産となりましたが、下半期に入ると受注が減少したことに加えて新製品の量産体制構築に時間を要したことから減産となりました。オフィスビジネス機器用は長引く円高による最終メーカーの海外生産シフトにより年間を通じて減産となりました。産業機器用は前期からの好調な受注が上半期まで継続しましたが、下半期以降減産に転じ通期ベースでも減産となりました。オフィスビジネス機器販売は前期比ほぼ横這いとなり業務請負は前期比増加した結果、日本の売上高は15,762百万円（前期比0.4%増）となりました。

アジアにおいては、中国深圳子会社は上半期オフィスビジネス機器の日本からのシフト、社会生活機器用の新規受注により堅調に推移しましたが、下半期はオフィスビジネス機器用が減産に転じました。

中国無錫子会社も上半期オフィスビジネス機器用・社会生活機器用ともに堅調に推移しましたが、下半期に入り両部門ともに減産に転じた結果、アジアの売上高は20,944百万円（前期比6.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,706百万円（前期比3.8%減）となりました。

損益面では、日本は各月の生産変動が大きいという課題を克服するため効率的な人員配置、即ち多能工化を進め、海外は人件費の高騰を吸収するために製造ラインの見直しによる効率的な生産体制構築に注力した結果、当連結会計年度の営業利益は1,158百万円（前期比19.4%増）となりました。

営業外収支は、日本において第3四半期に雇用促進関連補助金を受領したことが主因で改善しましたが、海外において人民元の高止まりにより為替差益が殆ど発生しなかったことから、連結では115百万円悪化し87百万円の営業外支出となった結果、経常利益は1,070百万円（前期比7.3%増）となりました。

上記に加えて、第1四半期に発生した負ののれん発生益、固定資産売却損益・除却損等を加減した結果、当期純利益は659百万円（前期比40.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、20,039百万円(前期末比1,417百万円減)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したこと等により、14,996百万円(前期末比1,418百万円減)となりました。固定資産は、5,042百万円(前期末比1百万円増)となりました。

B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、16,557百万円(前期末比2,336百万円減)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、11,205百万円(前期末比2,195百万円減)となりました。固定負債は、社債減少により、5,351百万円(前期末比140百万円減)となりました。

C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,482百万円(前期末比919百万円増)となりました。株主資本が利益剰余金増及び為替換算調整勘定の好転によって増加したものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1,526百万円増加し、3,315百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は2,816百万円となりました。仕入債務の減少1,886百万円があった一方、税金等調整前当期純利益1,107百万円があったこと及び売上債権の減少1,379百万円、たな卸資産の減少2,172百万円等によるものであります。

B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は341百万円となりました。有形固定資産の取得による支出339百万円があったこと等によるものであります。

C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,070百万円となりました。短期借入金の純減301百万円及び社債の償還による支出397百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	14.7	10.1	10.1	11.5	17.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.5	3.9	9.1	7.4	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	26.6	—	11.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.5	—	5.2	15.8

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。従い、平成20年12月期及び平成22年12月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであったことから、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 来期の見通し

2013年度の経済動向は、日本においては政権交代によるデフレ脱却、震災復興の本格化、株高・円安傾向の継続に対する期待が高まってきており、2012年度に比べると明るい兆しが出てきました。さらに海外も、米国景気の回復基調が鮮明になってきたことに加えて、欧州金融危機の沈静化も見られ、中国経済も回復基調になってきております。

しかしながら、これらの要因は現時点では期待先行と言え、足元の当社グループを取巻く経営環境はむしろ厳しさを増してきております。

顧客である完成品メーカーは円高・人手不足による生産拠点の海外シフトを加速させており、一方では国内生産拠点の集約を進めながらさらに生産効率化を追求してきていることをふまえて、この動きに同期した生産体制を再構築するために内外拠点での生産革新活動を一層推進してまいります。

以上をふまえて、平成25年12月期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高	34,200百万円（前期実績比 2,506百万円減）
予想営業利益	440百万円（前期実績比 718百万円減）
予想経常利益	340百万円（前期実績比 730百万円減）
予想当期純利益	250百万円（前期実績比 409百万円減）

※ 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基いて作成したものであり、今後起こりうる様々な要因によって、実際の業績は異なることがあります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、利益配当については、経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成24年12月期の利益配当金は、ジャスダック証券取引所（当時）上場5周年を迎えたことから記念配当5円を加えて1株当たり22円とする予定であります。

平成25年12月期の配当金については年間配当金を1株当たり20円とし、中間配当金（第2四半期末）10円、期末配当金10円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社直接所有の海外子会社3社（香港、中国無錫市、ベトナム）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深圳市）、及び当社が100%保有する国内子会社2社により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器、産業機器・光学機器、社会生活機器などに組込まれる電子部品の受託加工事業を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業、事務機器等販売業を事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子部品の受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立（筐体組立）部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社である TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. は、中国における同社の子会社NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. および他の委託生産工場を使用し、オフィスビジネス機器を中心に電子部品実装を行っております。同じく海外子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. は、電子部品実装に加えて光学機器を中心とする機構組立を行っております。

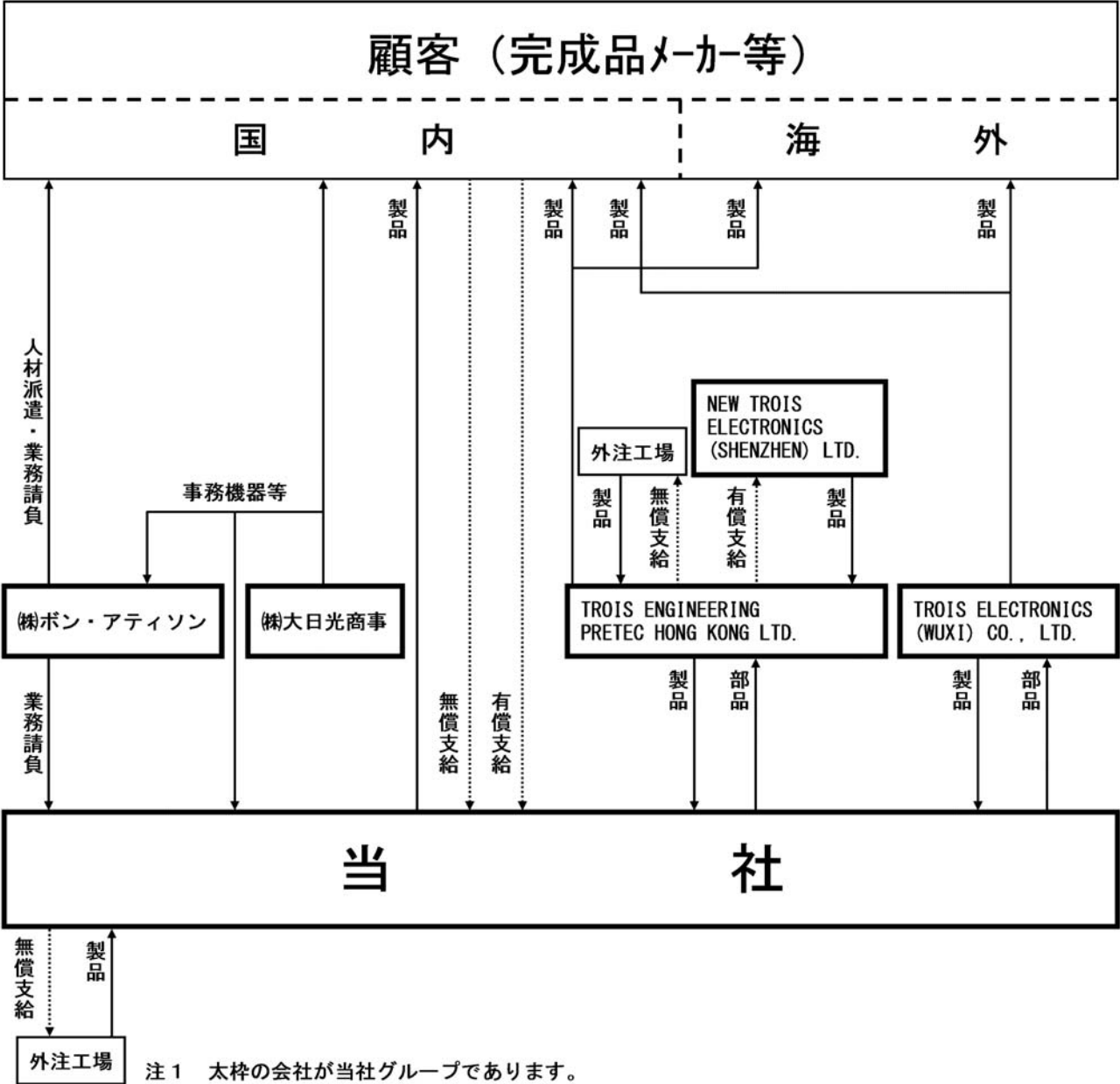
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器・光学機器、社会生活機器などに使用されており、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。

創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子部品の受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であり、電子機器を使用する幅広い製品分野においての受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

尚、当社グループでは電子部品実装部門において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が生産するという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注 1 太枠の会社が当社グループであります。
注 2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはオフィスビジネス機器用をはじめとする電子モジュールの受託加工を主力事業としており、創業以来培ってきた「ものづくり」のノウハウを活かし、高品質な製品を提供できるEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）企業として、全てのステークホルダーから高い信頼を得られる企業となることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、全てのステークホルダーから高い信頼を得て持続的に発展していくためには、自己資本の充実が最重要課題と認識しております。このため、当社では売上高の拡大とともに、自己資本が効率的に蓄積されるよう、利益率の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業は、オフィスビジネス機器、産業機器、社会生活機器等に使用するプリント配線基板に電子部品を実装する電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた部品を組立てて最終製品・電子モジュールを生産する機構組立（筐体組立）部門に分かれ、この2つの部門から構成されているEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

電子部品実装業界は、日本における円高の進行と割高な人件費・人手不足により東南アジアから中国へと生産拠点をシフトし、近時は中国での生産集中に伴うリスク分散という観点からアセアン諸国へのシフトという動きが出てきましたが、労働力の確保、従業員のモチベーション、低い産業集積等の問題を抱えている状況にあります。

一方、中国は高度成長下でインフレ懸念の台頭と人件費の高騰という状況が起っていましたが、政府の懸命な抑制により沈静化の兆しが見られ、電子部材関係の高い産業集積度と相俟って、いまだ競争力を維持していると言えます。

このような経済動向を踏まえて、電子部品実装部門の戦略としては、華南・華東地区に生産拠点を有する当社グループの強みを生かして、ボリュームゾーンであるオフィスビジネス機器用実装においてはQCD（品質・コスト・納期）を固めるとともに、LED照明、車載関連を中心とする社会生活・インフラ機器用実装の受注拡大に注力してまいります。光学機器・産業機器を中心とする機構組立部門は内外生産拠点での技術力を高めて、製品群の多層化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 自己資本の充実

平成24年12月期末での当社グループの連結自己資本比率は17.4%であります。これは主に「関係会社株式」として海外子会社へ米ドル建てで資本金投資している資金が円高により「為替換算調整勘定」に反映したこと、取引先のコスト引下げ要請に対応してきたことによる利幅縮小、当社グループが設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達していること、過去に当期純損失を計上したこと等、によるものであり、今後自己資本比率の改善が必要であると認識しております。このため、当社グループでは、売上高の増加を図るとともに利益率も向上させて内部留保の蓄積によって、自己資本比率の引き上げを図ってまいります。

② 販売先の拡大

これまで当社グループは、内外において主にキャノングループとの取引を行っております。

同社グループとの良好な関係を今後も拡大しながら、これまでに培ってきた製造技術力・生産管理力、部品購買力、内外ネットワークを活かして社会生活関連機器、産業機器を中心に用途の異なる最終製品に組込まれる電子モジュールの受注に注力しており、その結果としてキャノングループ以外の販売先に対する売上拡大を目指しております。

③ 電子部品受託加工業務の高付加価値化による事業分野の拡大

当社グループは電子部品実装というものづくりからスタートし、産業機器用モジュールの組立も含めて技術の蓄積に努めてきており、現在はEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）として幅広い分野において受託加工業務を展開しております。

当社グループの強みは、各種用途に組込まれる基板回路設計の段階から関与してコストダウンや部品特性を知り尽くした最適な回路設計等の提案が可能であること、最適な電子部品を当社グループで独自に調達できること、在庫管理機能の充実によって、大ロットのユニットから多品種・小ロットのユニットまで基板実装を効率的に行うことができ、更に顧客メーカーへの納期を厳守した配送も可能であります。

今後は相互補完関係を築くことが可能な企業との連携によって、電子モジュールとして供給して欲しいという取引先のニーズにもスピーディーに対応出来る生産体制を構築し、大手EMS企業とは異なる個性派EMSとして、これまで内外で蓄積してきた「ものづくり」のノウハウと生産拠点を活かして、高付加価値製品を取引先に供給する体制を強化してまいります。

④ 独自技術を使った新分野の展開

当社グループはいわゆる研究開発型企業ではなく、電子部品基板実装という「ものづくり」を基本に業容を拡大してまいりました。この「ものづくり」で蓄積したノウハウを活かして、当社の独自回路設計・モジュール開発による電源用基板の量産体制を確立、内外において電源用基板実装分野での新規取引先獲得に注力しております。

⑤ 海外子会社の効率化

当社グループの中国華南地区における現状生産体制は、TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. が輸入を含む部品購買、在庫管理、財務・経理機能を持ち、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. が製造を行っておりますが、各々所在する香港と中国深圳地区それぞれの利便性と特質を十分に活用して最大限のメリットを追求すべく両社間の連携をより強めて、無理・無駄を排除した効率的な生産体制を確立維持するために、生産革新運動を継続してまいります。さらに、中国無錫子会社であるTROIS ELECTRONICS (WUXI) LTD. を含んだ、中国・香港子会社3社の役割分担を明確にして運営管理の一体化、現地化を推進して経営効率化を図ってまいります。

⑥ 品質向上・環境保全への取組

当社グループは従来から品質向上を最大の目標に掲げ、3S（スピード、シンプル、セルフ・コンフィデンス）を合言葉に、当社グループ全社が継続して生産革新活動に取り組んでおります。また、環境保全にも取り組んだ結果、当社グループの全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得し、国際的な品質管理・環境基準に従った品質管理体制を保有していることが認められました。しかし、当社グループ製品が組み込まれるオフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器、その他の最終製品の機能充実によって、当社グループが受託する製品もさらに高度な品質管理体制を要求されることが予想されます。このため、従来にも増して品質維持管理及び環境対応への取組みを継続してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,489	3,315,339
受取手形及び売掛金	7,541,375	6,507,976
商品及び製品	888,835	542,109
仕掛品	354,999	366,196
原材料及び貯蔵品	5,361,012	3,954,028
繰延税金資産	42,837	27,948
その他	442,685	288,606
貸倒引当金	△4,706	△5,320
流動資産合計	16,415,527	14,996,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,753,651	3,892,187
減価償却累計額	△1,946,813	△2,179,642
建物及び構築物（純額）	1,806,838	1,712,544
機械装置及び運搬具	4,380,997	4,950,874
減価償却累計額	△2,615,698	△3,132,782
機械装置及び運搬具（純額）	1,765,299	1,818,092
土地	465,568	465,568
その他	612,844	609,173
減価償却累計額	△422,123	△442,243
その他（純額）	190,720	166,929
有形固定資産合計	4,228,427	4,163,135
無形固定資産	91,668	96,977
投資その他の資産		
投資有価証券	225,055	240,510
保険積立金	403,370	422,181
繰延税金資産	33,438	58,494
その他	93,863	97,899
貸倒引当金	△34,662	△36,577
投資その他の資産合計	721,065	782,508
固定資産合計	5,041,160	5,042,620
資産合計	21,456,687	20,039,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,776,075	5,271,186
短期借入金	2,568,939	2,550,766
1年内返済予定の長期借入金	2,395,198	2,087,700
1年内償還予定の社債	397,000	279,250
リース債務	56,782	64,052
未払法人税等	285,952	141,308
その他	921,256	811,687
流動負債合計	13,401,204	11,205,950
固定負債		
社債	513,250	234,000
長期借入金	4,837,692	4,983,536
リース債務	102,592	81,281
退職給付引当金	35,090	48,827
その他	3,642	3,694
固定負債合計	5,492,267	5,351,338
負債合計	18,893,471	16,557,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,728,978	2,342,377
自己株式	△2,547	△35,081
株主資本合計	3,146,031	3,726,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,204	△52,163
繰延ヘッジ損益	△130	4
為替換算調整勘定	△624,970	△192,519
その他の包括利益累計額合計	△688,305	△244,678
少数株主持分	105,490	—
純資産合計	2,563,216	3,482,217
負債純資産合計	21,456,687	20,039,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	38,172,132	36,706,835
売上原価	35,633,847	33,790,893
売上総利益	2,538,284	2,915,941
販売費及び一般管理費	1,568,260	1,757,459
営業利益	970,024	1,158,482
営業外収益		
受取利息	1,276	1,835
受取配当金	7,626	8,321
仕入割引	1,993	888
消耗品等売却益	52,390	31,133
補助金収入	—	27,145
為替差益	134,188	—
受取賃貸料	5,863	3,930
その他	47,351	65,165
営業外収益合計	250,689	138,419
営業外費用		
支払利息	180,032	177,682
支払手数料	24,845	24,122
社債発行費	4,041	—
為替差損	—	366
その他	14,519	24,197
営業外費用合計	223,438	226,369
経常利益	997,275	1,070,531
特別利益		
固定資産売却益	1,077	1,348
負ののれん発生益	—	48,402
保険解約返戻金	1,333	196
特別利益合計	2,410	49,947
特別損失		
固定資産売却損	2,831	5,265
固定資産除却損	5,728	6,038
投資有価証券評価損	5,709	—
減損損失	—	1,216
その他の投資評価損	5,485	—
災害による損失	6,463	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	—
特別損失合計	27,646	12,520
税金等調整前当期純利益	972,040	1,107,959
法人税、住民税及び事業税	477,744	443,811
法人税等調整額	△16,313	△7,969
法人税等合計	461,431	435,842
少数株主損益調整前当期純利益	510,608	672,117
少数株主利益	42,760	12,911
当期純利益	467,848	659,205

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	510,608	672,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,439	11,040
繰延ヘッジ損益	418	135
為替換算調整勘定	△13,583	432,451
その他の包括利益合計	△60,603	443,627
包括利益	450,004	1,115,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,244	1,102,832
少数株主に係る包括利益	42,760	12,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	856,300	856,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,300	856,300
資本剰余金		
当期首残高	563,300	563,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	563,300	563,300
利益剰余金		
当期首残高	1,284,078	1,728,978
当期変動額		
剰余金の配当	△22,948	△45,806
当期純利益	467,848	659,205
当期変動額合計	444,900	613,399
当期末残高	1,728,978	2,342,377
自己株式		
当期首残高	△112	△2,547
当期変動額		
自己株式の取得	△2,435	△32,534
当期変動額合計	△2,435	△32,534
当期末残高	△2,547	△35,081
株主資本合計		
当期首残高	2,703,566	3,146,031
当期変動額		
剰余金の配当	△22,948	△45,806
当期純利益	467,848	659,205
自己株式の取得	△2,435	△32,534
当期変動額合計	442,465	580,865
当期末残高	3,146,031	3,726,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,765	△63,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,439	11,040
当期変動額合計	△47,439	11,040
当期末残高	△63,204	△52,163
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△549	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	135
当期変動額合計	418	135
当期末残高	△130	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△611,387	△624,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,583	432,451
当期変動額合計	△13,583	432,451
当期末残高	△624,970	△192,519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△627,702	△688,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,603	443,627
当期変動額合計	△60,603	443,627
当期末残高	△688,305	△244,678
少数株主持分		
当期首残高	62,730	105,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,760	△105,490
当期変動額合計	42,760	△105,490
当期末残高	105,490	—
純資産合計		
当期首残高	2,138,594	2,563,216
当期変動額		
剰余金の配当	△22,948	△45,806
当期純利益	467,848	659,205
自己株式の取得	△2,435	△32,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,843	338,136
当期変動額合計	424,621	919,001
当期末残高	2,563,216	3,482,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	972,040	1,107,959
減価償却費	540,605	617,064
減損損失	—	1,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170	2,528
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,221	13,736
受取利息及び受取配当金	△8,902	△10,156
支払利息	180,032	177,682
社債発行費	4,041	—
為替差損益 (△は益)	28,143	22,813
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,709	—
負ののれん発生益	—	△48,402
有形固定資産除却損	5,728	4,439
無形固定資産除却損	—	1,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,753	3,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△410,948	1,379,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,495	2,172,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,850	△1,886,984
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,296	112,046
その他	393,516	△90,852
小計	1,512,599	3,580,643
利息及び配当金の受取額	8,891	10,154
利息の支払額	△181,306	△178,913
法人税等の支払額	△393,709	△594,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,475	2,816,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,411	△1,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,341
有形固定資産の取得による支出	△1,428,266	△339,472
無形固定資産の取得による支出	△3,417	△3,497
有形固定資産の売却による収入	41,102	17,393
差入保証金の差入による支出	—	1,442
その他	△21,752	△18,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413,745	△341,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△379,288	△301,570
長期借入れによる収入	3,500,000	3,476,659
長期借入金の返済による支出	△2,719,283	△3,638,313
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△370,500	△397,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△2,435	△32,534
リース債務の返済による支出	△53,878	△61,595
配当金の支払額	△22,916	△45,698
その他	△4,041	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,657	△1,070,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,085	120,979
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,698	1,526,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,188	1,788,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,788,489	3,315,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっておりましたが、第3四半期連結会計期間より、生産量の変動による原価計算への影響を排除し、適正な期間損益計算を行うため、新たな基幹システムを導入したことを契機として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）へ変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、当社が平成24年7月に新たな基幹システムを導入したことに伴うものであるため、第3四半期連結会計期間より行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行なっております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	15,693,225	22,478,907	38,172,132	—	38,172,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,179,814	2,873,133	7,052,948	(7,052,948)	—
計	19,873,039	25,352,040	45,225,080	(7,052,948)	38,172,132
セグメント利益又は損失 (△)	1,443,169	△211,624	1,231,545	(261,520)	970,024
セグメント資産	15,782,044	11,346,536	27,128,580	(5,671,892)	21,456,687
その他の項目					
減価償却費	212,414	335,725	548,140	(7,534)	540,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,178,185	266,412	1,444,597	—	1,444,597

- (注) 1 セグメント利益の調整額△261,520千円には、セグメント間取引消去12,518千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△5,671,892千円には、セグメント間取引消去△6,767,505千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,095,612千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	15,762,022	20,944,812	36,706,835	—	36,706,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,196,353	2,766,361	5,962,714	(5,962,714)	—
計	18,958,376	23,711,173	42,669,550	(5,962,714)	36,706,835
セグメント利益	1,229,309	233,962	1,463,272	(304,789)	1,158,482
セグメント資産	13,277,813	11,959,731	25,237,544	(5,198,037)	20,039,507
その他の項目					
減価償却費	270,984	350,911	621,896	(4,832)	617,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,799	205,685	342,485	—	342,485

- (注) 1 セグメント利益の調整額△304,789千円には、セグメント間取引消去26,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△331,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△5,198,037千円には、セグメント間取引消去△6,971,133千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,773,096千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ボン・アティソンが自己株式を取得致しました。

当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益48,402千円を計上しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 912円13銭	1株当たり純資産額 1,314円93銭
1株当たり当期純利益 173円41銭	1株当たり当期純利益 246円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益（千円）	467,848	659,205
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	467,848	659,205
期中平均株式数（株）	2,697,855	2,671,328

（重要な後発事象）

該当事項はありません。